

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100  
 コーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成30年2月7日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 四半期決算補足説明資料開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で  
 決算説明させていただく予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,088	55.1	5,026	120.3	5,062	120.4	3,663	120.4
29年3月期第3四半期	6,504	△2.1	2,281	7.9	2,296	6.3	1,662	△23.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,361百万円 (163.6%) 29年3月期第3四半期 1,654百万円 (7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.17	18.17
29年3月期第3四半期	8.18	8.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	28,609	20,403	65.7	93.40
29年3月期	23,541	17,183	66.7	77.37

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 18,804百万円 29年3月期 15,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
30年3月期	-	0.00	-		
30年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の配当予想につきましては、本日（平成30年1月31日）公表いたしました「2018年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	209,562,800株	29年3月期	209,562,300株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	8,237,210株	29年3月期	6,737,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	201,594,056株	29年3月期3Q	203,201,898株

(注)当社は第2四半期会計期間より、株式付与E S O P信託を導入しております。期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております（平成30年3月期3Q 3,000,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を控除する自己株式を含めております（平成30年3月期3Q 1,450,909株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の日本株式市場は、期初には北朝鮮情勢など地政学リスクに対する懸念や米国の経済政策に対する期待感の後退などを受けて軟調に推移する場面もありましたが、好調な米国経済指標と日本企業の収益の上昇を背景に堅調に推移しました。期中は北朝鮮リスクが再度断続的に意識され一時軟調となった局面もありましたが、ミサイル発射が秋以降一時的に行われなかったこと、加えて日本の10月の総選挙で与党の優勢が伝わり与党の勝利に終わったことで政治の安定を好感し、また、日本企業の好業績とあわせて、日経平均株価は史上最長となる16連騰を記録し、21年ぶりの高値水準へと回復するなど、非常に力強い株価の推移が続きました。日経平均株価は当四半期期末にかけても堅調さを維持し、結果、前期末に比べ20.4%上昇し22,764.94円で取引を終えました。

韓国株式市場も、期初は地政学的リスクが浮き彫りになり軟調に推移したものの、大統領選挙前後の政治的な不確実性が解消されたこと、好調な企業業績などを背景に堅調な動きとなり、秋以降、米国株式市場の良好さや北朝鮮の追加挑発がなく緊張が和らぐ場面もあったことから、韓国株式市場はさらに上昇しました。当四半期期末にかけては米国税制改革の不確実性や北朝鮮リスクが改めて認識されることもあり、上昇を維持することは出来なかったものの、韓国総合株価指数(KOSPI)は前期末に比べ14.2%上昇し2,467.49で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第3四半期末運用資産残高は、1兆2,145億円と前期末に比して26.2%増となりました。

上記の結果、当第3四半期における残高報酬は前年同期比13.0%増の62億67百万円となりました。また、成功報酬は、前年同期比315.7%増の36億80百万円となり、営業収益は前年同期比55.1%増の100億88百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比20.0%増の50億62百万円となりました。これは、主に営業収益の増加に伴う支払手数料及び好調な業績に伴って賞与引当金繰入額が増加したことにより費用が増加したものです。

この結果、営業利益は前年同期比120.3%増の50億26百万円、経常利益は前年同期比120.4%増の50億62百万円となりました。また、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比120.4%増の36億63百万円となりました。

(注1) 成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注2) 当第3四半期末(平成29年12月末)運用資産残高は速報値であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,459	15,245
前払費用	124	127
未収入金	756	1,133
未収委託者報酬	362	880
未収投資顧問料	836	2,684
預け金	203	203
繰延税金資産	693	791
その他	330	80
流動資産計	17,767	21,148
固定資産		
有形固定資産	999	976
無形固定資産	8	6
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	6,159
差入保証金	300	271
繰延税金資産	12	15
その他	52	32
貸倒引当金	△14	—
投資その他の資産合計	4,766	6,478
固定資産計	5,774	7,460
資産合計	23,541	28,609

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払手数料	98	311
未払金	961	341
預り金	46	57
未払法人税等	121	987
賞与引当金	—	919
その他	32	209
流動負債計	1,261	2,827
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付に係る負債	3	14
繰延税金負債	22	153
その他	71	211
固定負債計	5,097	5,379
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	6,358	8,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,581	8,581
資本剰余金	4,111	3,285
利益剰余金	5,503	8,355
自己株式	△3,701	△3,204
株主資本合計	14,494	17,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	347
為替換算調整勘定	1,220	1,427
退職給付に係る調整累計額	8	9
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,784
新株予約権	9	8
非支配株主持分	1,479	1,590
純資産合計	17,183	20,403
負債・純資産合計	23,541	28,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,042	2,837
投資顧問料	4,081	6,347
その他営業収益	380	904
営業収益計	6,504	10,088
営業費用及び一般管理費	4,223	5,062
営業利益	2,281	5,026
営業外収益		
受取配当金	3	1
受取利息	56	53
投資事業組合運用益	13	—
為替差益	58	33
雑収入	63	11
営業外収益計	195	101
営業外費用		
支払利息	30	31
支払手数料	60	19
投資事業組合運用損	—	11
雑損失	89	2
営業外費用計	180	64
経常利益	2,296	5,062
特別利益		
投資有価証券売却益	87	20
特別利益計	87	20
特別損失		
固定資産除却損	—	33
投資有価証券評価損	0	—
海外子会社特別退職金	5	—
特別損失計	5	33
税金等調整前四半期純利益	2,378	5,050
法人税、住民税及び事業税	575	1,458
法人税等調整額	123	△99
法人税等合計	698	1,359
四半期純利益	1,680	3,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,662	3,663

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,680	3,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	377
為替換算調整勘定	△28	292
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△25	670
四半期包括利益	1,654	4,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655	4,248
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	112



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

グループ従業員(当社及び当社子会社3社(スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社及びスパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社。以下「グループ子会社」という。))の従業員)に業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

本制度は、予めグループ子会社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たしたグループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。グループ子会社は、従業員に対し当社グループの業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、グループ従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補であるグループ従業員の意思が反映される仕組みであり、経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、642百万円及び3,000,000株であります。